# 戦略の柱 1. 子どもを生み育てたいという希望をかなえる

#### 【1】戦略の柱の概要

充実した保健環境や地域連帯意識の強い住民性を生かしながら、子育てを村全体で応援する体制の充実 を図り、一人でも多くの子どもが生まれる環境づくりを進めていきます。

また、自然や産業、人材などの本村ならではの教育資源を生かしながら、地域に根ざした特色ある学校 教育を推進するとともに、村民主体の学習・文化・スポーツ活動の一層の活発化を促進する環境づくり を進めていきます。

数値目標	基準値	目標値 (H31)	H27年度 実績	目標値の 20%	達成度 (%)	H28年度 実績	目標値の 40%	達成度 (%)	H29年度 実績	目標値の 60%	達成度 (%)	H30年度 実績	目標値の 80%	達成度 (%)	R1年度実 績	目標値の 100%	達成度 (%)	委員会評価
合計特殊出生率	1. 39 (H24)	1.64	1. 74	1	_	3. 26	ı	ı	0. 49	1	1	0. 78	_	1	1. 74	1. 64	106. 0	①着実に進んでいる

### 【2】講ずべき施策に関する基本方向

安心して子どもを生み育てたいと思う人々の希望をかなえるとともに、子どもが将来を担う人材としてたくましく成長することができるよう、子育て支援体制の充実や子どもの教育体制の充実等に向けた施策を推進します。

施策① 子育て支援体制の充実 施策② 子どもの教育体制の充実

## 【3】具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数

施策① 子育て支援体制の充実

項目	基準値	KPI (重要 業績評価 指数 H31)		目標値の 20%	達成度 (%)	H28年度 実績	目標値の 40%	達成度 (%)	H29年度 実績	目標値の 60%	達成度 (%)	H30年度 実績	目標値の 80%	達成度 (%)	R1年度実 績	目標値の 100%	達成度 (%)	委員会評価
保育所数	2箇所 (H26)	1箇所	1箇所	1箇所	100	1箇所	1箇所	100	1箇所	1箇所	100	1箇所	1箇所	100	1箇所	1箇所	100.0	①着実に進んでいる
「仕事と家庭の両立」 に関する内容の広報紙 への掲載回数	0回 (H26)	2回	0回	0.4回	0	0	0.8回	0	0	1.2回	0	0	1.6回	0	0	2回	0	③改善や工夫が必要

内容	担当
〇保育体制の充実	保健福祉課
⇒入所年齢要件を満2歳に引き下げ。年齢到達翌月からの随時受入開始。	
都へき地保育所を赤井川へき地保育所に統合。	
保育時間を35分延長。	
〇子育てに関する相談・学習・交流の場の提供	保健福祉課
⇒保健師による相談を随時実施。	
育児サークル、こっこクラブ運営支援。	
活動の場として健康支援センターを提供。	
〇母親と子どもの健康の確保	保健福祉課
⇒乳児相談、1歳半・3歳児検診、新生児訪問の実施。	
食改による親子の料理教室開催。	
フッ素塗布、歯科検診の実施。	
〇職業生活と家庭生活の両立の支援	保健福祉課
⇒未実施。	
〇要保護児童への対応	保健福祉課
⇒該当児童なし。	
〇子育てに関する経済的支援の推進	保健福祉課
⇒保育料や中学生までの医療費の無料化を実施。	

### 【3】具体的な施策・施策ごとの重要業績評価指数

施策② 子どもの教育体制の充実

項目	基準値	KPI (重要 業績評価 指数 H31)	H27年度 実績	目標値の 20%	達成度 (%)	H28年度 実績	目標値の 40%	達成度	H29年度 実績	目標値の 60%	達成度 (%)	H30年度 実績	目標値の 80%	達成度 (%)	R1年度実 績	目標値の 100%	達成度 (%)	委員会評価
学習支援員数	0人 (H26)	2人	0人	0.4人	0	0人	0.8人	0	1人	1. 2人	83. 3	2人	1.6人	130. 0	3人	2人	150. 0	①着実に進んでいる
	赤小 3,035冊 (H26)	赤小 4,560冊	赤小 3, 230冊	3, 340⊞	96. 7	3, 390冊	3, 645冊	93. 0	3, 592冊	3, 950冊	90. 9	3, 773冊	4, 255冊	88. 7	3, 460冊	赤小 4,560冊	75. 9	②概ね進んでいる
学校図書蔵書数(累計)	都小 2, 206冊 (H26)	都小 3,520冊	都小 2, 362冊	2, 468冊	95. 7	2, 440冊	2, 732冊	89. 3	2, 636冊	2, 994⊞	88. 0	2, 772冊	3, 256冊	85. 1	2, 945冊	都小 3,520冊	83. 7	②概ね進んでいる
	赤中 5,155冊 (H26)	赤中 5,440冊	赤中 5,368冊	5, 212 <del>Ⅲ</del>	103. 0	5, 574 <del>Ⅲ</del>	5, 269冊	105. 8	5, 685冊	5, 326冊	106. 7	5, 885冊	5, 383冊	109. 3	6, 015冊	赤中 5,440冊	110. 6	①着実に進んでいる
保・小連携交流会の回 数	3回 (H26)	6回	4回	3.6回	666. 6	4回	4. 2回	95. 2	6回	4.8回	125. 0	4回	5. 4回	74. 1	7回	6回	116. 7	①着実に進んでいる
村図書コーナー蔵書数	5, 843 <del>m</del> (H26)	7, 600⊞	6, 035冊	6, 194冊	97. 4	6, 455冊	6, 546冊	98. 6	6, 711 <del>⊞</del>	6,897冊	97. 3	6, 874冊	7, 249∰	94. 8	6, 936冊	7, 600冊	91. 3	②概ね進んでいる
村図書コーナー利用者 数(延べ)	269人 (H26)	400人	370人	295人	125. 4	407人	321人	126. 8	357人	348人	102. 6	322人	374人	86. 1	307人	400人	76. 8	②概ね進んでいる

内	容		担	当
○幼児期における発達段階に応じた子育て支援		1	保健福祉課、	教育委員会
⇒ブックスタート事業の実施。				

〇就学前幼児への教育支援

保健福祉課、教育委員会

⇒健康支援センターにて図書コーナーの図書の充実を行った。

各週で2つの保育所へALTを派遣し、英語で楽しむ時間を設定し、発表会で自己紹介や歌を発表。 入学幼児について、情報共有や小学校側から保育所での生活観察等実施、さらに学校行事へ参加する 機会を設けている。

〇赤井川村学校教育目標の達成に向けた取り組みの推進

教育委員会

⇒村内3校共に保護者アンケートや児童・生徒・教職員アンケートにより、点検評価を行い評議委員か らの意見も踏まえ課題解決に取り組んだ。

特に、学力向上対策として小中連携教育にも継続して取り組んでいる。

内容	担 当
〇子どもたちの学びを支える教育の推進	教育委員会
⇒小中連携教育方針に基づき、授業改善に向けた赤井川スタンダードへの取り組みる	を継続させている。
放課後学習や宿題の取り組み等、発達段階に応じた学習支援を継続。	
ALTを活用した英会話教室の開設により、児童・生徒の外国語学習の支援を継続	
校内研修や村教研研修を充実させるため、小中交流研修等の取り組みをスタート。	
地域の人材を活用した総合学習や体験学習の継続。	
■ 各学校へALTの派遣を継続させると共に、中学生のオーストラリア研修、教育力	<b>大学留学生の交流を</b>
継続。	
〇小中連携教育活動の推進	教育委員会
⇒学習規律の統一や教員の小中交流研修の実施。	
小中合同行事の開催。(陸上、植樹等)	
○安全・安心な学校づくりの推進	教育委員会
⇒中学校では、保護者への情報提供ツールに携帯電話への一斉メール方式を導入。	
PTAと連携した登校時の見守りの継続。	
児童・生徒アンケートやスクールカウンセラーの活用。	*****
〇教育活動への支援 - 光型が長い作品が行ってはよりである。 (************************************	教育委員会
⇒学習教材や修学旅行等校外活動交通費の公費負担の継続。	
全国・全道規模の中体連等の大会出場経費補助。	
小中全学年における定期体力調査の実施と分析に基づく指導改善の継続。   学校図書及び住民向け図書を充実させるための予算確保と道立図書館とのタイアッ	いつ古来の独生中
学校図者及び住民内に図者を尤美させるにののア昇維係と追立図者期とのダイデット。 施。	ソノ争系の経枕夫
心。   新刊図書等、図書情報の定期配信。	
利用図音等、図音情報の定期配信。   ○学校施設・設備の整備	教育委員会
□○子校旭改革改幅の金属 □⇒小中学校維持修繕の実施	- 秋月女貝女
○教職員住宅の整備	教育委員会
□⇒赤井川村教員住宅のあり方に関する基本方針を策定した。	7/12/2
〇地域連携による青少年の健全育成活動の推進	教育委員会
⇒学校・PTA・教育委員会・警察が不審者情報を共有し、警察によるパトロールで	
小学校高学年及び中学校生徒が合同で薬物・情報モラルに関する学習会を開催。	212 6 2 4 1 2 0
PTA総会等における教育委員会からの啓発情報提供と学校からの定期的なアング	アートに基づく実態
情報の提供。	
軽スポーツ講習会やふるさと理解を目的とした村内散策。	
郷土資料館資料を用いた体験学習の実施。	
放課後子ども教室の設置。	
○伝統芸能の伝承と保存活動の充実	教育委員会
⇒「カルデラ太鼓」への活動補助金の交付。	
〇グローバル社会に対応した人材の育成	教育委員会
⇒北海道教育大学札幌校の留学生との交流実施。	
中学2年生の海外研修の実施。	
ALTによる英会話教室の開催	
	·